

## 市における行政改革の取組

市はこれまで、平成6年8月に策定した「調布市行財政改革指針」や、平成13年度から平成24年度までの4次にわたる「調布市行財政改革アクションプラン」に基づき、最少の経費で最大の効果をあげられるよう、継続的な行政改革を推進してきました。

また、平成25年度からは、それまでの行財政改革の取組を発展的に引き継ぎ、基本計画（平成25年度～30年度）に一体的に位置付けた「行革プラン2013」（平成25年度～30年度）をスタートさせました。

平成26年度においては、社会状況等の変化や計画の進捗状況などを踏まえた基本計画の時点修正に合わせて、行革プラン2013についても見直しを行い、新たに平成27年度を初年度とする「行革プラン2015」（平成27年度～30年度）を策定し、取組を推進しました。その後、令和元年度からの基本計画に一体的に位置付けた「行革プラン2019」（令和元年度～4年度）に基づき取組を推進しました。

令和4年度は、行革プラン2019の取組の最終年度に当たり、年度別計画や進捗状況を踏まえ、目標達成に向けて、各プランの進行管理を着実に行いました。本報告書では、令和4年度における取組状況と併せて、これまでの4箇年の取組成果を取りまとめています。

今後も市税収入をはじめとした、一般財源の大幅な伸びは期待できない一方で、社会保障関係経費や公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備に係る経費など、様々な財政需要が見込まれています。このような厳しい環境の中においても、基本計画に位置付けた各施策・事業を着実に推進するとともに、デジタル化の進展等に伴う社会状況の変化に対応することが求められます。

こうした状況の中で、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供していくためには、今後も引き続き、あらゆる角度からの「歳入の確保」や「経常経費の縮減」等に継続して取り組む必要があります。また、デジタル技術の利活用による市民サービスや業務効率の向上、職員の働き方改革の推進のほか、多自治体との連携や、産学官の連携が重要となります。

これらのことを踏まえ、令和5年度からの基本計画に一体的に位置付けた「行革プラン2023」に基づき、限りある経営資源を効率的・効果的に活用し、不断の行政改革に取り組んでいきます。